

5 「さわやか・やまなし」の実現

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本 目標	5	「さわやか・やまなし」の実現
----------	---	----------------

政策	1	豊かな環境の保全と継承	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	22	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】</p> <p>本県は、日本のシンボルである富士山をはじめ、南アルプス、八ヶ岳など雄大な山々や、これらを源とする様々な河川や溪谷、富士五湖をはじめとする湖沼など、美しい山々と豊かな水に恵まれた山紫水明の地です。この恵まれた豊かな環境を守り、未来に引き継いでいきます。また、地球規模で深刻な影響が懸念される地球温暖化の防止に努めます。</p>					
平成 22 年度 の 主 な 取 り 組 み 状 況	項 目		頁	担当部局	
	○ 美しい県土づくりの推進		P.116	県土整備部	
	○ 農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施		P.116	農政部	
	○ 桂川ウェルネスパークの整備		P.117	県土整備部	
	○ 環境教育の推進		P.118	森林環境部	
	○ 富士山世界文化遺産登録の推進		P.118	企画県民部・ 教育委員会	
	○ 二酸化炭素の排出抑制対策の推進		P.120	森林環境部	
	○ 太陽光発電の普及促進		P.121	森林環境部・ 農政部・企業局	
	○ 小水力発電の普及促進		P.121	農政部・企業局	
○ クリーンエネルギーの普及・啓発		P.122	森林環境部・企業局		
事 業 費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			73,277 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			67,284 百万円	
	前年度までの事業費			53,543 百万円	
	本年度の事業費			13,741 百万円	
数 値 目 標 の 達 成 状 況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\left(\frac{C-A}{B-A} \times 100\right)$
	森林吸収源対策による森林の二酸化炭素吸収量	676 千t-CO ₂ (H17)	864 千t-CO ₂ (H22)	781 千t-CO ₂ (H22)	55.9
	環境教育年間参加者数（学校林活動、環境教室等）	61,449 人 (H18)	73,000 人 (H22)	70,384 人 (H22)	77.4

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 美しい県土づくりの推進 【美しい県土づくり推進室】	土 木 総 務 費 (19,150) 8,792	山梨ならではの美しい県土づくりを推進するため、市町村の景観計画策定を支援するとともに、景観アドバイザーの派遣により、公共事業実施において景観形成の先導的役割を果たすことで、地域の特色ある景観形成を推進した。 ・景観計画策定への支援 4市町村 ・景観アドバイザーの派遣 県事業 35回 市町村事業 17回 ・景観セミナーの開催 平成22年7月 参加者180人
2 山村地域の景観保全の促進 【耕地課】	山村振興対策費 (283,172) 163,867 [117,999]	山村地域における都市と農村の交流を促進するため、市町村等が行う景観や自然環境の保全に向けた取り組みに対して支援した。 これにより、5地区で体験農園、農道・水路、交流施設等が整備されるなど、本県の特性を活かした魅力ある田舎暮らしや体験交流の推進に寄与した。 ・景観・自然環境保全への支援 市民農園等交流施設等の整備
3 中山間地域の多面的機能の確保 【農村振興課】	農 業 総 務 費 (377,916) 377,825	中山間地域の農業・農村が有する国土の保全や水源のかん養などの多面的機能を確保するため、集落協定等に基づき継続して農業生産活動に取り組む農業者などに対して支援を行った。 これにより、3,970haの農地の保全がなされ、耕作放棄地の発生防止に寄与した。 ・中山間地域等直接支払制度による支援 交付対象面積 3,970ha
4 美しい農村づくり地域活動への支援 【農村振興課】	土 地 改 良 費 (49,296) 48,634	美しい景観などの農村の資源を守り、次代へと引き継いでいくために、農村資源を地域住民の手で管理・保全・活用する地域住民活動を支援した。 これにより、面積 6,156haの農地、120地区において、共同活動がなされ、農村環境の維持、景観の保全に寄与した。 ・農地・水・環境保全向上対策による共同活動の実施 活動面積 6,156ha

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
5 身近な生活環境の整備 【大気水質保全課】 【耕地課】 【治水課】 【砂防課】 【都市計画課】 【下水道課】	土木総務費 (145,028) 113,138 [31,890] 公園費 (361,384) 361,384 環境衛生指導費 (108,594) 99,308 土地改良費 (96,375) 96,375 下水道費 (110,057) 95,817 流域下水道建設費 (流域下水道事業特別会計) (2,599,833) 2,006,558 [593,275]	<p>豊かな自然環境の中で景観などを楽しむことができる公園や水辺空間の整備を行った。また、本県の清らかな水を守るため、下水道などの生活排水処理施設を整備した。</p> <p>これにより、平成22年度末の生活排水クリーン処理率は75.9%となり、前年度末と比較して0.5ポイント上昇した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水辺空間等の整備 <ul style="list-style-type: none"> 澁川 外3箇所 ・桂川ウェルネスパーク（東ゾーン）の整備 <ul style="list-style-type: none"> 園路広場工、植栽工、散策路整備工 平成23年3月全面供用開始 ・浄化槽設置への支援 785基 ・農業集落排水事業の推進 横手地区 ・公共下水道の整備 20市町村 (公共下水道普及促進費補助金対象市町村 15市町村) ・流域下水道の整備 <ul style="list-style-type: none"> 富士北麓流域下水道事業 <ul style="list-style-type: none"> 汚泥濃縮設備増設（機械・電気） 塩素混和池耐震対策・トラックスケール設置 富士北麓3号幹線（推進） 峡東流域下水道事業 <ul style="list-style-type: none"> 水処理施設耐震対策・トラックスケール設置 平等川幹線耐震対策・峡東ネットワーク幹線（開削） 釜無川流域下水道事業 <ul style="list-style-type: none"> 水処理施設耐震対策 水処理施設増設（土木・建築）・トラックスケール設置 釜無川7号幹線耐震対策 桂川流域下水道事業 <ul style="list-style-type: none"> 汚泥脱水機設備増設・トラックスケール設置 松留ポンプ場設備増設（機械・電気）
6 学校林を活用した森林環境教育の推進 【みどり自然課】	———	<p>児童・生徒への森林環境教育を実践するため、学校林の整備を促進するとともに、活動プログラムの企画、提案や情報提供などの支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校林の活用 37校

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 環境教育の推進 【森林環境総務課】 【環境創造課】	企画総務費 (17,163) 15,937	<p>環境教育推進の基本となる指針に基づき、多様な環境教育を推進した。</p> <p>また、本県の豊かな環境への理解が深まるよう、環境科学研究所の施設を活用し、「環境教室」等のプログラムを実施した。</p> <p>これにより、環境科学研究所で実施した環境教育への参加者が 35,505 人になるなど、県民の環境に関する意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境教室」等のプログラムの実施 参加者 26,187 人 ・やまなしエコティーチャーの養成・新規登録 19 人 ・やまなしエコティーチャーの派遣 48 回 ・やまなし環境学習プログラムの策定・公表
8 希少野生動植物の保護対策の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (2,105) 1,841	<p>本県における生物の多様性を保全するため、「山梨県希少野生動植物種の保護に関する条例」に基づき、希少野生動植物種の個体の保護や生息・生育地の保護などの対策を実施した。</p> <p>これにより、希少野生動植物種保護専門員 18 人を委嘱し、調査・保護活動を行うなど、保護対策の推進に寄与した。</p>
9 富士山世界文化遺産登録の推進 【世界遺産推進課】	企画総務費 (63,188) 32,366 [20,001] 文化財保護費 (18,340) 4,027 [13,370]	<p>富士山の顕著な普遍的価値を世界に対して明確にするとともに、その保護・保全を図り、人類共通の財産として後世に残すため、富士山の世界文化遺産登録を推進した。</p> <p>これにより、富士山の世界文化遺産登録に必要な構成資産の国文化財指定の手続きに関し、大きな前進が図られた。</p> <p>また、県学術委員会等を開催し、平成 23 年 7 月末に文化庁に提出する推薦書原案及び包括的保存管理計画案の完成度を高める作業等を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化庁に対し、富士五湖の国文化財指定に係る意見具申を実施 平成 23 年 1 月 ・両県合同会議の開催 2 回 ・山梨県推進協議会の開催 2 回 ・学術委員会等の開催 13 回 ・個別保存管理計画の策定推進 <p>国指定天然記念物「忍野八海」「鳴沢氷穴」の個別保存管理計画策定を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士五湖（山中湖、河口湖、西湖、精進湖）の世界遺産コアゾーン・国文化財指定図面作成業務を実施 ・富士五湖（本栖湖）周辺の世界遺産コアゾーン設定に伴う測量を実施

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
10 富士山の環境 保全推進 【観光資源課】	企画総務費 (19,185) 19,120	<p>「富士山ボランティアセンター」を拠点として富士山環境保全に向けた意識啓発事業を行うとともに、富士山レンジャーの現地巡回業務や「富士山麓環境美化推進ネットワーク」等による環境保全活動を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富士山憲章キャンペーンの実施 富士山頂キャンペーン（静岡県と共同実施） 五合目重点キャンペーン 延べ8回 ・富士山レンジャーの設置 4人 ・美化清掃活動団体への助成 2団体
11 北岳等の環境 保全 【観光資源課】	観光施設費 (3,000) 3,000	<p>地元市町村や山小屋関係者が行う公衆トイレの設置などの取り組みに対して支援し、北岳等の自然環境の保全とともに、登山者の利便性向上にも寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北岳公衆トイレの設置・維持管理への支援 2箇所
12 山岳地域等の 自然保護活動 の推進 【みどり自然課】	企画総務費 (3,722) 3,419	<p>山岳地域等の貴重な環境を保全するため、公募による自然監視員の配置や山岳レンジャーによる監視活動を行った。</p> <p>これにより、県内69の自然環境保全地区等の監視活動や山岳地域における高山植物の調査を行うなど、希少野生動植物種の保護や生育・生息地の保護に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然監視員の配置 170人 ・山岳レンジャーの配置 延べ228人 活動地域 南アルプス・秩父多摩甲斐国立公園 八ヶ岳中信高原国立公園
13 広葉樹植栽に よる森林整備 の推進 【森林整備課】 【県有林課】 【治山林道課】	造林費 (8,915) 8,915 治山費 (52,201) 52,201	<p>里山を中心に発生している野生鳥獣による農林業被害を未然に防止するため、保安林の改良などに当たっては、餌となる実がなる広葉樹への改植を進めた。</p> <p>これにより、野生鳥獣の生育の場を確認し、生物多様性の保全に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広葉樹人工林植栽の実施及び支援 59ha 県有林 25ha（北杜市白州町横手駒ヶ岳の内黒戸山地区など） 民有林 34ha（笛吹市平沢山地区など）

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
14 地球温暖化対策の推進 【環境創造課】	計画調査費 (22,500) 22,206	地球温暖化対策を推進するため、「山梨県地球温暖化対策実行計画」等に基づいた施策を実施した。 また、施策推進にあたっては、二酸化炭素の排出抑制対策や森林吸収源対策などの事業を効果的に実施することにより、温室効果ガスの削減に寄与した。 ・「山梨県地球温暖化対策実行計画」の推進 ・やまなしグリーンニューディール計画推進指針の策定 平成 23 年 3 月
15 二酸化炭素の排出抑制対策の推進 【環境創造課】	企画総務費 (3,063) 2,414	二酸化炭素の排出を抑制するため、企業に対し温室効果ガス排出抑制計画の提出を促すとともに、「やまなしエコライフ県民運動」を推進し、家庭における環境家計簿などの普及促進を行った。 これにより、事業者や県民による自主的な取り組み拡大に寄与した。 ・温室効果ガス排出抑制計画制度の普及促進 条例上提出の義務のある特定事業者による計画提出 2 事業者 (3 事業所) 提出義務のないトライアル事業者による計画提出 18 事業者 エコ事業者シンポジウムの開催 平成 22 年 10 月 ・環境家計簿の普及促進 5,000 部 (小学校 5、6 年生) ・エコドライブ運動の推進 エコドライブ宣言 11,430 台 運輸事業者による自動車環境計画の提出 4 事業者
16 森林吸収源対策の推進 【みどり自然課】 【森林整備課】 【治山林道課】	造林費 (92,808) 31,667 [58,797] 治山費 (120,704) 120,704 緑のふるさと推進事業費 (220) 162	森林による二酸化炭素吸収量確保のため、間伐等の森林整備や、企業や団体が行う森づくり活動により、183t の二酸化炭素吸収量を認証し、森林吸収源対策の推進に寄与した。 ・森林整備(間伐等)の実施 627 ha ・林内路網の整備 16.4 km ・CO ₂ 吸収量の認証 17 件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
17 太陽光発電の普及促進 【環境創造課】 【耕地課】 【企業局電気課】	企画総務費 (528,468) 511,762 (電気事業会計) (407,820) 304,038 [103,782] 土地改良費 (321,855) 276,293	太陽光発電の普及促進を図るため、全国トップクラスの日照時間を活かし、個人住宅から公共施設、大規模発電施設まで多様な太陽光発電設備の整備を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県有施設への率先導入 30 施設を選定し、29 施設を整備 ・ 既設個人住宅への導入助成 補助件数 624 件 ・ 大規模太陽光発電施設の整備促進 東京電力(株)との建設基本協定の変更 (全体完成時期を平成 24 年 1 月に前倒し) 平成 22 年 5 月 敷地及び場内道路整備工事の実施 米倉山太陽光発電所 PR 施設設計委託の実施 ・ 農村地域への太陽光発電設備の整備 2 地区 ・ 市町村、民間事業者等への支援 市町村の太陽光発電設備等の整備への支援 4 件 民間事業者の太陽光発電設備等の整備への支援 5 件
18 小水力発電の普及促進 【環境創造課】 【耕地課】 【企業局電気課】	(電気事業会計) (205,958) 2,332 [201,883] 土地改良費 (413,400) 11,120 [402,280] 企画総務費 (2,700) 2,625	小水力発電の普及促進を図るため、市町村等に対する情報提供、技術支援やモデル施設の整備などを進めた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小水力発電モデル施設の整備 建設工事 1 箇所 (深城発電所(仮称)) 可能性調査の実施 1 箇所(砂防ダム) ・ 農村地域への小水力発電モデル施設の整備計画 2 地区 ・ 市町村等への情報提供、技術支援 小水力発電開発支援室による支援 相談件数 58 件 技術的支援 26 地点 小水力発電推進マップ配布 約 1,100 部 ・ 市町村への支援 小水力発電施設整備への支援 1 件

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
19 バイオマス利 活用の促進 【林業振興課】	林業振興指導費 (8,200) 7,657	<p>バイオマス利活用を促進するため、木質資源利用システム検討会を開催するとともに、木質バイオマス利用支援センターを運営し、木材資源利用の普及促進などに向けた取り組みを進めた。</p> <p>また、地域の森林資源を活用したバイオマスエネルギーの普及促進を図るため、森林・林業に関連する県有施設にペレットボイラー・ストーブを設置した。</p> <p>これらにより、生産、加工事業者とのネットワーク化が進展し、木質資源の効率的な利用促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス利用支援センターの運営 ・木質資源利用システム検討会の開催 3回 ・ペレットボイラーの設置 1基 ・ペレットストーブの設置 5基
20 クリーンエネ ルギーの普及・ 啓発 【環境創造課】 【企業局電気課】	計 画 調 査 費 (1,500) 1,500 (電気事業会計) (2,205) 2,011	<p>太陽光発電、小水力発電等の導入促進を図るため、再生可能エネルギーについての体験学習や、太陽光発電設備などを活用した普及・啓発を行った。</p> <p>これにより、クリーンエネルギーの導入促進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の日記念行事における普及・啓発 普及・啓発コーナーの設置 平成 22 年 11 月 ・発電総合制御所（クリーンエネルギーセンター）における普及・啓発 クリーンエネルギーセンター来館者 5,163 人 クリーンエネルギー学習講座の開催 平成 22 年 7 月 参加者 30 人 親子クリーンエネルギー工作教室の開催 平成 22 年 8 月 参加者 368 人 クリーンエネルギーフェスティバルの開催 平成 22 年 11 月 参加者 1,713 人 ・米倉山太陽光発電所 P R 施設概略計画の策定 平成 22 年 9 月 ・太陽光発電安全安心・普及促進セミナーの開催 2 回 参加者延べ 200 人 ・太陽光発電出張普及啓発事業の実施 延べ 20 日間

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
21 環境にやさしいバスの普及への支援 【大気水質保全課】	公害対策費 (5,000) 2,530	路線バスへの低公害バスの導入を促進するため、圧縮天然ガス（CNG）やハイブリッドの低公害バスを導入する県内バス事業者に対して支援した。 ・低公害バス導入への支援 ハイブリッドバス 2台
22 既設水力発電所によるクリーンエネルギーの安定生産 【県有林課】 【企業局電気課】	(電気事業会計) (1,422,120) 1,217,097 [33,548] 造林費 (恩賜県有財産特別会計) (5,000) 4,770	効率的な水力発電が行えるよう、計画的に既設発電施設の改修を行った。また、早川水系において、継続的・安定的に発電が行えるよう、上流域の森林の水源かん養機能向上に努めた。 これにより、環境にやさしいクリーンエネルギーの安定供給に寄与した。 ・水力発電による電力の安定供給 供給電力量 529 百万 kWh 既設発電施設の改良等 野呂川発電所、奈良田第一発電所、広瀬発電所、琴川第一発電所 ・早川上流域水源かん養林整備事業の実施 間伐、獣害防除等 21 ha 測量調査 3 ha

「チャレンジ山梨行動計画」 政策別実施状況

基本目標	5	「さわやか・やまなし」の実現
------	---	----------------

政策	2	循環型社会システムの構築	計画掲載事業数 (再掲は除く。)	11	
<p>【政策推進に当たっての基本的考え方】 大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会経済活動は、最終処分場のひっ迫や不法投棄の増大などの問題を生じさせています。このため、廃棄物の発生抑制、循環的利用、適正処分の推進を図るとともに、不法投棄の防止対策を推進し、快適な生活環境である「ごみゼロ社会」を目指します。</p>					
平成22年度の主な取り組み状況	項 目		頁	担当部局	
	○ 環境保全活動への支援		P.126	森 林 環 境 部	
	○ ごみ減量化やまなしモデル事業の推進		P.127	森 林 環 境 部	
	○ レジ袋削減の普及・啓発活動への支援		P.127	森 林 環 境 部	
	○ 廃棄物事業実態調査（一般・産業）の実施		P.128	森 林 環 境 部	
	○ 山梨県環境整備センターの管理運営		P.128	森 林 環 境 部	
	○ 食品残さの利活用の推進		P.128	農 政 部	
事業費	行動計画の事業費（4年間の計画額）			8,900 百万円	
	施策・事業の実施に要した事業費（本年度までの実績額）			8,910 百万円	
	前年度までの事業費			6,623 百万円	
	本年度の事業費			2,287 百万円	
数値目標の達成状況	数 値 目 標 の 名 称	基 準 値 (基準年度) A	目 標 値 (目標年度) B	現 況 値 (直近データ) C	進捗率(%) $\frac{C-A}{B-A} \times 100$
	県民1人1日当たりごみ排出量	1,017 g (H17)	937 g (H22)	965 g (H21)	65.0
	産業廃棄物排出量	1,492 千 t (H17)	1,297 千 t (H22)	1,300 千 t (H21)	98.5

主要な施策の成果

(予算科目 単位：千円)

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
1 廃棄物不法投棄対策の強化 【環境整備課】	環境衛生指導費 (34,927) 34,200 [550]	産業廃棄物の不法投棄を阻止するため、産廃Gメンを配置するとともに、不法投棄監視協力員への登録継続を促し、その活動に対して支援した。 これにより、延べ68人の産廃Gメンによるパトロールを実施するなど、産業廃棄物の不法投棄を阻止し、快適な生活環境の実現に寄与した。 ・産業廃棄物不適正処理機動調査員(産廃Gメン)の配置 16人(本庁8人、各林務環境事務所8人) ・不法投棄監視協力員の登録者 13人 累計1,056人(平成23年3月末現在)
2 不法投棄等未然防止支援システムの導入 【環境整備課】	環境衛生指導費 (1,260) 0	(助)産業廃棄物処理事業振興財団が運営する不法投棄等未然防止支援システムを運用し、広域化する不法投棄事案に対して迅速に対応できる体制を整備した。 これにより、広域化する不法投棄事案に迅速に対応し、生活環境の保全に寄与した。 ・不法投棄等未然防止支援システムの運用 事案情報の蓄積 233件 不法投棄等未然防止支援システム(エコアラームネット)の概要 運用者 (助)産業廃棄物処理事業振興財団 加入者 18機関(環境省、各地方環境事務所、東京都、神奈川県、千葉県など) 主な機能 不法投棄等の未然防止・早期発見、事案管理
3 環境保全活動への支援 【環境創造課】	企画総務費 (10,000) 9,339	県内の自主的な環境保全活動を促進するため、市町村が行う地球温暖化対策やごみの減量化、環境教育などの取り組みに対して支援した。 これにより、平成19年度から延べ133箇所のリサイクルステーションの設置を支援するなど、県内のごみ減量化・リサイクル推進に寄与した。 ・地球温暖化対策、ごみ減量化、環境教育への支援 リサイクルステーション・コンテナの整備 26箇所 環境学習会の開催 26回 Kids ISOプログラムへの参加 1,687人

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
4 ごみ減量化の ための取り組み みへの支援 【環境創造課】	———	<p>市町村の実情に応じたごみの減量化が図られるよう、戸別収集や有料化など発生抑制の効果的な手法とリサイクル分別収集品目をモデルとして提示するとともに実践する市町村に対して支援した。</p> <p>これにより、指定袋制度を含めたごみの有料化に22市町村が取り組み、また、10品目の分別収集に19市町村が取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ごみ減量化やまなしモデル」の推進 県ホームページへの掲載 分別収集品目の拡大（剪定枝）への支援（甲斐市）
5 容器包装廃棄物 の排出抑制 【環境創造課】	———	<p>容器や包装紙などの廃棄物の排出を抑制するため、小売業者、消費者団体、市町村などが協働して行うレジ袋の削減などの取り組みに対して支援した。</p> <p>これにより、平成20年7月からの累計で、レジ袋辞退者が15,906万人、レジ袋辞退枚数が21,828万枚に達した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 容器包装リサイクル推進研修会の開催 容器包装リサイクル法分別収集計画等策定説明会 平成22年4月 レジ袋削減の普及・啓発活動への支援 県ノーレジ袋推進連絡協議会の開催 3回 「山梨県におけるマイバック等の持参促進及びレジ袋に関する協定」の締結 38事業者 1組合 452店舗
6 ごみ減量・リサ イクル推進キャ ンペーンの実施 【環境創造課】	環境衛生指導費 (147) 130	<p>ごみの減量やリサイクルの促進向上を図るため、キャンペーンなどの普及・啓発活動を県内各地で実施した。</p> <p>これにより、約6,400の啓発物品を配布し、ごみの減量やリサイクルの推進を呼びかけることにより、県民意識の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及啓発物品の配布、キャンペーンの実施 実施日 5月31日～6月4日 実施場所 甲府駅南口広場、県内各地域のJR駅前など 実施団体 県及び27市町村

施策・事業名 【担当課名等】	予 算 科 目 (予算現額) 決 算 額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
7 廃棄物の発生抑制や循環利用等の促進 【環境整備課】	環境衛生指導費 (1,407) 1,296	<p>山梨県廃棄物総合計画の進行管理を行うとともに、実態に即した廃棄物施策を推進するため、一般廃棄物及び産業廃棄物の発生量、処理量、処理方法等を調査した。</p> <p>これにより、県内廃棄物処理の実態を把握し、排出事業者や処理事業者等に対して適切な啓発等を行うことにより、適正処分など3Rの推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理事業実態調査（平成21年度分） 平成22年9月～平成23年2月 産業廃棄物実態調査（平成21年度分） 平成22年7月～平成23年2月
8 廃棄物の排出抑制に取り組む事業者への支援 【環境整備課】	環境衛生指導費 (157) 28	<p>廃棄物の発生抑制や適正処理に積極的に取り組む事業者を支援するため、これら事業者の名称等を公表するとともに、優良事業者の認定等を行った。</p> <p>これにより、前年度と比較して、排出抑制取り組み事業者が9社、優良事業者が6社増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 排出抑制取り組み事業者名の公表 70社 優良事業者の認定・公表 61社
9 廃棄物最終処分場の整備 【環境整備課】	環境衛生指導費 (2,226,128) 2,223,777	<p>公共関与による廃棄物最終処分場の整備を推進するため、(財)山梨県環境整備事業団が管理する山梨県環境整備センターに対して支援するとともに、次期最終処分場の整備を推進した。</p> <p>これにより、廃棄物の自県内処理の推進に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 山梨県環境整備センター（明野最終処分場）の管理運営 次期処分場（笛吹市境川町上寺尾）の整備 環境影響評価調査の実施 平成20年4月～
10 食品残さの利活用の推進 【畜産課】 【農業技術課】	畜産振興費 (300) 124	<p>食品残さを家畜の飼料（エコフィード）として有効に活用するため、供給者と畜産農家のネットワークの構築を図るとともに、エコフィードの利用技術の確立に取り組んだ。</p> <p>これにより、生産者のエコフィード技術に対する理解が深まり、生産者の生産意欲の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> やまなしエコフィード利用推進会議の開催 平成23年3月 エコフィード利用技術の開発推進

施策・事業名 【担当課名等】	予算科目 (予算現額) 決算額 [翌年度繰越額]	施策・事業の概要及び成果
11 再生資源を利用した建設資材の使用推進 【技術管理課】	———	<p> 給与試験の実施 県畜産試験場 (平成 22 年 4 月～平成 23 年 3 月) エコフィールド給与豚肉試食会開催(アンケート調査実施) 平成 22 年 9 月、平成 23 年 3 月 </p> <p> 再生資源の有効利用を推進するとともに、リサイクル産業を育成するため、再生資源を利用した「リサイクル認定製品」を、県が発注する公共工事などで積極的に使用した。 </p> <p> これにより、県公共工事において廃棄物の縮減を図り、循環型社会の形成に寄与した。 </p> <ul style="list-style-type: none"> ・県公共工事でのリサイクル認定製品の使用 熔融スラグ(積みブロック) 51.3%

